

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	クレアホールディングス株式会社
【英訳名】	CREA HOLDINGS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 高史
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番28号アクシア青山
【電話番号】	03(5775)2100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 岩崎 智彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番28号アクシア青山
【電話番号】	03(5775)2100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 岩崎 智彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	243,463	576,546	1,975,831
経常損失 ( ) (千円)	204,156	39,565	783,374
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	573,703	60,712	1,612,707
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	573,703	60,712	1,612,707
純資産額 (千円)	1,914,990	1,497,800	1,328,521
総資産額 (千円)	3,108,747	3,806,712	3,198,209
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	6.28	0.52	17.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	39.3	41.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があったものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 重要事象等について

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても22,997千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、営業損失の状況の改善に取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間において営業損失の状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気は緩やかな回復基調が続き、個人消費は緩やかに持ち直している中、雇用・所得環境の改善が続く中で今後も回復していくことが期待されています。また、建設業におきましては、住宅建設は今後も横ばいで推移していくと見込まれております。

こうした情勢下において、売上高は、576,546千円と前第1四半期連結累計期間と比べ333,045千円の増加(136.7%)、営業損失は、22,997千円と前第1四半期連結累計期間と比べ86,794千円の損失の減少、経常損失は、39,565千円と前第1四半期連結累計期間と比べ164,591千円の損失の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失は、60,712千円と前第1四半期連結累計期間と比べ512,990千円の損失の減少となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は45,449千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して8,413千円の増加(22.7%)、セグメント損失(営業損失)は19,642千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して16,087千円の損失の減少(前第1四半期連結累計期間の営業損失は35,729千円であります。)となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

##### イ. リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は5,799千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して2,991千円の減少(34.0%)、セグメント損失(営業損失)は1,553千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して23千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、既存顧客を中心に各種キャンペーンを実施しながら巡回営業を行ったものの、当第1四半期連結累計期間において、顧客の需要を十分に発掘できなかったためであります。

##### ロ. 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は13,595千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して4,649千円の減少(25.4%)、セグメント損失(営業損失)は1,561千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して1,079千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、前第1四半期連結累計期間と比較して、比較的規模の大きい工事である設備工事の完成工事高が43.6%減少したため、洗浄工事等、他の工事の完成工事高が増加したものの、全体ではカバーできなかったことによるものです。

##### ハ. 太陽光事業

太陽光事業におきましては、当第1四半期連結累計期間においては売上高はありませんでした。また、セグメント損失(営業損失)が864千円となっております。

当該業績に至った主な要因は、太陽光発電施設建設事業におきまして、九州地方に当該事業を行うための権利を残し1案件分保有し、権利売却を進めておりますが、当第1四半期連結累計期間において権利売却に至らなかったためであります。

##### 二. 建設工事事業

建設工事業におきましては、売上高は26,054千円となり（前第1四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。）、セグメント損失（営業損失）は15,662千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して16,988千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、住宅型有料老人ホーム等の建設工事と並行して取り組んでいる土木・内装関連工事として、当第1四半期連結累計期間において3案件の売上を計上したためであります。

#### 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高は5,208千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して354千円の減少（6.3%）、セグメント利益（営業利益）は3,101千円と前第1四半期連結累計期間と比較して7千円の減益となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、不動産事業を活性化させるため関西圏を中心に事業案件の調査等に注力し販売用不動産を取得しており、販売用不動産から貸室賃料収入等を獲得することになったためであります。

#### 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした（前第1四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。）。セグメント損失（営業損失）は279千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して71千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては、法人向け有担保貸付のみを行い貸付利息を売上高に計上しておりましたが、貸付に必要な条件を提示する有担保を保有する法人からの貸付の申込みが無かったためであります。

#### オートモービル関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は16,405千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して4,573千円の減少（21.8%）、セグメント損失（営業損失）は6,314千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して1,404千円の損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、国内売上高が、モータースポーツ活動への参加、展示会への出展、大手量販店と連携したイベント活動等、継続的に行っているマーケティング活動による成果もあり、前第1四半期連結累計期間と比較して15.4%増加したものの、一層の省燃費性を求める国内と海外輸出先との性能・価格ニーズの乖離から、自社ブランドオイル「REDSEED」の輸出ビジネスが停滞し、当第1四半期連結累計期間において、海外（輸出）売上高がなかったためであります。

#### コスメティック事業

当セグメントにおきましては、売上高は334,633千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して154,710千円の増加（85.9%）、セグメント利益（営業利益）は92,204千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して84,606千円の利益の増加（1,113.4%）となりました。

当該業績に至った主な要因は、従来のコスメティック商品販売業務におきまして、前第1四半期連結累計期間と比較して売上高が44.1%増加していることに加え、新たに連結子会社化したアルトルイズム㈱による美容機器の販売・保守業務、美容関連広告業務が加わり、これら業務に係る売上を計上したことによるものです。

#### 飲食事業

前連結会計年度末より「飲食事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。飲食事業ではラーメン店舗の運営、ラーメン食材の製造を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、当セグメント売上高は174,849千円、セグメント損失（営業損失）は19,739千円となっております。

#### （2）財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,806,712千円となり、前連結会計年度末と比較して608,502千円（19.0%）の増加となりました。

流動資産は3,473,397千円となり、前連結会計年度末と比較して607,015千円（21.1%）の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金246,672千円の増加、前渡金652,778千円の増加などによるものであります。

固定資産は333,314千円となり、前連結会計年度末と比較して1,487千円（0.4%）の増加となりました。この主な要因は、建物及び構築物12,774千円の増加、のれん7,472千円の減少などによるものであります。

##### （負債）

流動負債は1,874,055千円となり、前連結会計年度末と比較して400,441千円（27.1%）の増加となりました。この主な要因は、買掛金270,358千円の増加、その他流動負債144,507千円の増加などによるものであります。

固定負債は434,855千円となり、前連結会計年度末と比較して38,781千円（9.7%）の増加となりました。この主な要因は、資産除去債務32,692千円の増加などによるものであります。

##### （純資産）

純資産は1,497,800千円となり、前連結会計年度末と比較して169,279千円（12.7%）の増加となりました。この主な要因は、資本金115,000千円の増加、資本準備金115,000千円の増加、利益剰余金60,712千円の減少などによるものであります。

#### （3）生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの生産、受注及び販売実績の著しい変動の理由は主に以下のとおりであります。

##### （太陽光事業）

太陽光事業におきましては、当第1四半期連結累計期間においては売上高はありませんでした。

当該業績に至った主な要因は、太陽光発電施設建設事業におきまして、九州地方に当該事業を行うための権利を残り1案件分保有し、権利売却を進めておりますが、当第1四半期連結累計期間において権利売却に至らなかったためであります。

##### （コスメティック事業）

当セグメントにおきましては、売上高は334,633千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して154,710千円の増加(85.9%)、セグメント利益(営業利益)は92,204千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して84,606千円の利益の増加(1,113.4%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、従来のコスメティック商品販売業務におきまして、前第1四半期連結累計期間と比較して売上高が44.1%増加していることに加え、新たに連結子会社化したアルトルイズム(株)による美容機器の販売・保守業務、美容関連広告業務が加わり、これら業務に係る売上を計上したことによるものです。

(飲食事業)

前連結会計年度末より「飲食事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。飲食事業ではラーメン店舗の運営、ラーメン食材の製造を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、当セグメント売上高は174,849千円、セグメント損失(営業損失)は19,739千円となっております。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しておりますが、当社グループの経営陣は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

建設工事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

オートモビル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等のプロモーション活動及び自社開発の二輪用オイル、他社メーカーのオイル製品の取扱い等による収益の拡大に向けた自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築を進めて参ります。

コスメティック事業では、カラーコンタクトレンズの大規模小売販売店への販売のほか、美容機器の販売・保守や美容関連広告を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

飲食事業では、ラーメン店舗の経営、ラーメン食材の製造を拡大し、店舗の開発やリニューアルによる集客の確保、食材の販売先の開拓を積極的に進めて参ります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	472,072,944
計	472,072,944

(注) 平成30年6月30日開催の第54回定時株主総会決議により、定款の変更が行われ、発行可能株式総数は同日より323,823,520株増加し、472,072,944株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,018,236	118,018,236	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	118,018,236	118,018,236	-	-

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月23日(注)	9,200,000	118,018,236	115,000	9,219,860	115,000	2,372,176

(注)有償第三者割当

発行価格 25円

資本組入額 12.5円

割当先 株式会社MTキャピタルマネジメント、株式会社TKマネジメント、高橋仁氏

( 5 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年 3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。なお、当社は、平成30年 4月23日に第三者割当増資による払い込みを受けました。その結果、当第 1 四半期連結会計期間末における発行済株式総数は9,200,000株、議決権の数は92,000個それぞれ増加しています。

【発行済株式】

平成30年 6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 10,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 108,639,200	1,086,392	-
単元未満株式	普通株式 168,436	-	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	108,818,236	-	-
総株主の議決権	-	1,086,392	-

(注) 1 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が49株（議決権 0 個）含まれております。

【自己株式等】

平成30年 6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） クリアホールディングス株式会社	東京都港区赤坂八丁目 5番28号アクシア青山	10,600	-	10,600	0.01
計	-	10,600	-	10,600	0.01

(注) 自己株式は、平成30年 6月30日現在において10,799株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、史彩監査法人による四半期レビューを受けております。

また、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第54期連結会計年度

監査法人 銀河

第55期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

史彩監査法人

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,322,673	1,120,775
受取手形及び売掛金	453,867	700,540
完成工事未収入金	40,326	9,899
商品及び製品	37,131	34,957
未成工事支出金	149,902	7,066
販売用不動産	256,883	256,086
仕掛販売用太陽光設備	3,300	3,300
前渡金	525,163	1,177,941
未収入金	1,869	1,863
その他	156,292	244,101
貸倒引当金	81,027	83,134
流動資産合計	2,866,382	3,473,397
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	156,169	177,847
減価償却累計額	57,336	66,239
建物及び構築物(純額)	98,832	111,607
機械及び装置	18,009	18,009
減価償却累計額	15,071	15,342
機械及び装置(純額)	2,938	2,667
車両運搬具	14,684	14,684
減価償却累計額	9,310	9,920
車両運搬具(純額)	5,374	4,764
工具、器具及び備品	37,198	39,836
減価償却累計額	32,019	32,632
工具、器具及び備品(純額)	5,178	7,204
リース資産	22,392	22,392
減価償却累計額	14,306	15,239
リース資産(純額)	8,086	7,153
建設仮勘定	3,416	
その他	1,740	1,801
有形固定資産合計	125,567	135,197
<b>無形固定資産</b>		
のれん	149,455	141,983
その他	9,190	8,665
無形固定資産合計	158,646	150,648
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	0	0
破産更生債権等	2,103,691	2,105,028
差入保証金	34,717	34,826
その他	12,895	12,641
貸倒引当金	2,103,691	2,105,028
投資その他の資産合計	47,613	47,467
固定資産合計	331,826	333,314
資産合計	3,198,209	3,806,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,109	7,764
買掛金	284,437	554,796
1年内返済予定の長期借入金	95,887	82,471
1年内償還予定の新株予約権付社債	775,000	775,000
未払金	238,847	249,033
リース債務	4,030	4,030
未払法人税等	8,325	9,474
その他	46,976	191,483
流動負債合計	1,473,614	1,874,055
固定負債		
長期借入金	325,041	330,213
リース債務	4,702	3,694
長期預り保証金	32,360	32,360
退職給付に係る負債	1,732	1,814
完成工事補償引当金	28,029	26,638
資産除去債務	-	32,692
その他	4,208	7,441
固定負債合計	396,074	434,855
負債合計	1,869,688	2,308,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,104,860	9,219,860
資本剰余金	2,257,176	2,372,176
利益剰余金	10,029,708	10,090,421
自己株式	5,640	5,647
株主資本合計	1,326,688	1,495,967
新株予約権	1,833	1,833
純資産合計	1,328,521	1,497,800
負債純資産合計	3,198,209	3,806,712

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	243,463	576,546
売上原価	214,881	339,834
売上総利益	28,581	236,712
販売費及び一般管理費	138,373	259,709
営業損失( )	109,792	22,997
営業外収益		
受取利息	2	200
受取賃貸料	120	-
権利金譲渡益	5,989	-
貸倒引当金戻入額	142	1,258
雑収入	511	1,923
営業外収益合計	6,766	3,382
営業外費用		
社債発行費	35,252	207
株式交付費	-	9,200
支払手数料	-	7,407
貸倒引当金繰入額	64,430	-
雑損失	97	924
その他	1,351	2,211
営業外費用合計	101,130	19,950
経常損失( )	204,156	39,565
特別利益		
新株予約権戻入益	1,844	-
事業譲渡益	-	4,777
特別利益合計	1,844	4,777
特別損失		
減損損失	370,495	12,673
その他	-	1,344
特別損失合計	370,495	14,018
税金等調整前四半期純損失( )	572,806	48,805
法人税、住民税及び事業税	896	4,582
法人税等調整額	-	7,324
法人税等合計	896	11,907
四半期純損失( )	573,703	60,712
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	573,703	60,712

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失( )	573,703	60,712
四半期包括利益	573,703	60,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573,703	60,712
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても22,997千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。当社グループは、これら継続する営業損失の状況を改善すべく、取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間において営業損失の状況を改善するまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、建設事業の再建、事業の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

建設工事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

オートモビル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等のプロモーション活動及び自社開発の二輪用オイル、他社メーカーのオイル製品の取扱い等による収益の拡大に向けた自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築を進めて参ります。

コスメティック事業では、カラーコンタクトレンズの大規模小売販売店への販売のほか、美容機器の販売・保守や美容関連広告を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

飲食事業では、ラーメン店舗の経営、ラーメン食材の製造を拡大し、店舗の開発やリニューアルによる集客の確保、食材の販売先の開拓を積極的に進めて参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	2,489千円	15,545千円
のれんの償却額	11,114千円	7,472千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年4月23日付で、第三者割当増資による払い込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が115,000千円、資本準備金が115,000千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が9,219,860千円、資本準備金が2,372,176千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	飲食事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	36,998	5,562	-	20,979	179,922	-	243,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	-	-	-	-	-	37
計	37,035	5,562	-	20,979	179,922	-	243,500
セグメント利益又はセグメント損失( )	35,729	3,109	351	4,909	7,598	-	30,282

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	30,282
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	11,114
全社費用(注)	68,395
四半期連結損益計算書の営業損失( )	109,792

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間「オートモービル関連事業」セグメントにおいて、株式会社JPマテリアル(平成27年9月16日付で「有限会社ロンドベルコーポレーション」から商号変更)ののれん370,495千円について減損損失を認識したため、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては370,495千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	飲食事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	45,449	5,208	-	16,405	334,633	174,849	576,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	45,449	5,208	-	16,405	334,633	174,849	576,546
セグメント利益又はセグメント損失( )	19,642	3,101	279	6,314	92,204	19,739	49,330

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	49,330
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	7,472
全社費用(注)	64,855
四半期連結損益計算書の営業損失( )	22,997

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおきまして、収益性の低下により帳簿価額を回収可能性額まで減額した結果、12,673千円の減損損失を計上しております。

なお、当該事象によ減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては12,673千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において新たに飲食事業を開始し、量的にも重要性が増しているため、前連結会計年度末より「飲食事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の区分方法により作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	6円28銭	0円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	573,703	60,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	573,703	60,712
普通株式の期中平均株式数(株)	91,402,430	115,794,060
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	(注)	(注)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結累計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月14日

クレアホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 史彩監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 伊 藤 肇 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 徳 山 秀 明 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクレアホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務表の作成基準に準拠して、クレアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても22,997千円の営業損失を計上した。このことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年8月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年7月2日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。